



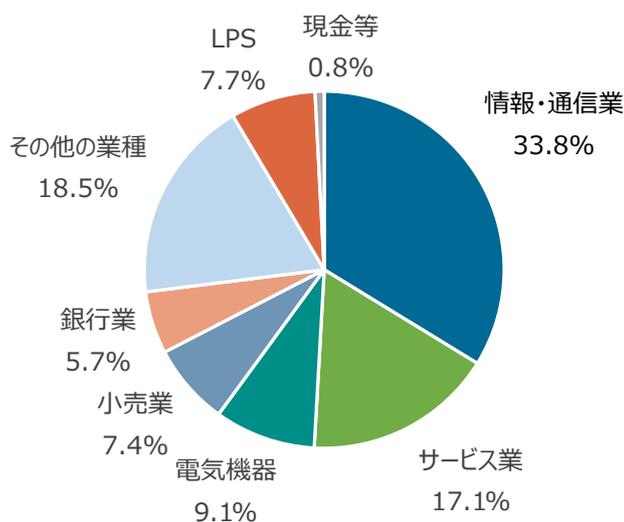
野村日本新鋭成長株ファンド 追加型投信 / 国内 / 株式

設定後のポートフォリオについて

平素より「野村日本新鋭成長株ファンド」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2024年9月2日に設定しましたファンドのポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

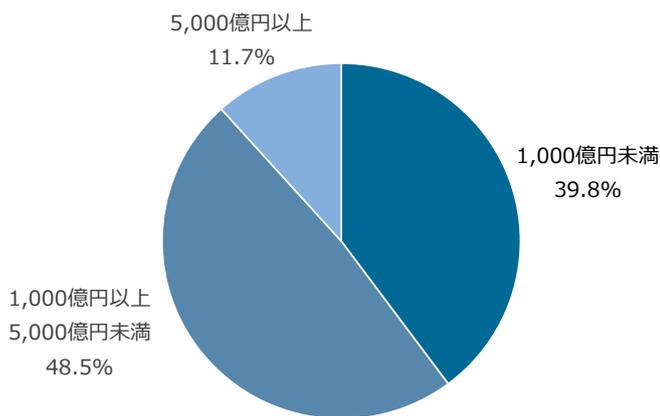
ポートフォリオの資産内容（2024年9月20日現在）

業種別配分



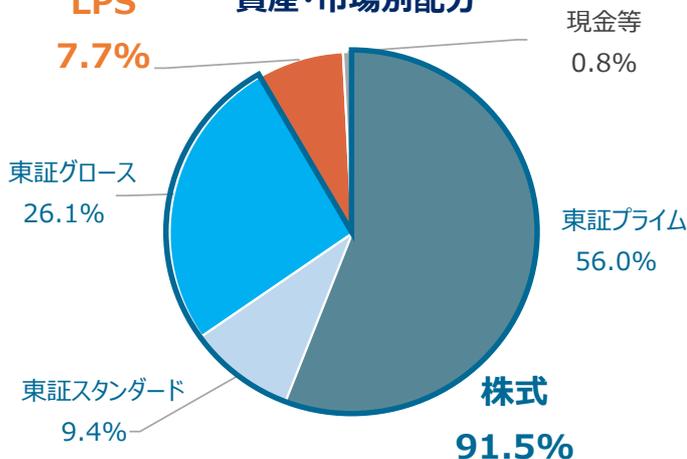
・東証33業種分類による。

時価総額別比率



・上場株式部分の純資産比について分類。

LPS 資産・市場別配分



株式上場からの経過年数

3.9年

・株式上場からの年数を加重平均して算出。

LPS：未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」（Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ）の一種であり、その略語です。当ファンドではこの持分を組み入れます。なお現状投資を行なっているSV6、SV7の組入純資産比は、それぞれ4.9%、2.8%です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

	組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1	KOKUSAI ELECTRIC	旧日立国際電気から独立して再スタート。「技術と対話で未来をつくる」をコーポレートスローガンとし、半導体デバイスの性能を左右する成膜プロセス、トリートメント（膜質改善）プロセスを軸に事業を展開している。先端半導体向けに加えて成熟技術向けでも需要が高まることに注目している。	2023年10月
2	QPS研究所	「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」を存在意義として掲げ、夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発・運用し、準リアルタイムの地球観測を目指している。衛星機数の増加に連動した観測頻度向上による画像販売枚数増加などによる業績成長や防衛省などの予算や発注動向に注目している。	2023年12月
3	デクセリアルズ	旧ソニーケミカル。「つなごう、テクノロジーの進化を。」をパーパス（存在意義）とし、エレクトロニクス領域や自動車領域で培った独自の差異化技術を活かした最先端材料や技術ソリューションを提供している。EV（電気自動車）向けの採用車種増加、アプリケーション多様化や新技術による業績成長に注目している。	2015年7月
4	ソシオネクスト	富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC（システムオンチップ）を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供している。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大に注目している。	2022年10月
5	住信SBIネット銀行	AI（人工知能）審査モデル導入による融資に強みがあるインターネット銀行大手。「テクノロジーと公正の精神で、豊かさが循環する社会を創っていく。」をコーポレートスローガンとし、住宅ローンの銀行代理チャネル拡大やIT技術を活用した法人向け金融サービスの提携数増加による業績成長に注目している。	2023年3月
6	FOOD & LIFE COMPANIES	「変えよう、毎日の美味しさを。広めよう、世界に喜びを。」をビジョンとし、日本、アジアなどで展開する回転すし「スシロー」事業を中心に「京樽」「回転寿司みさき」「杉玉」を運営している。既存ブランドの進化と世界展開などを成長テーマに掲げており、アジアや北米での出店戦略や販管費率の改善に注目している。	2017年3月
7	タイミー	「『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションとし、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供する。物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長に注目している。	2024年7月
8	JMDC	「医療ビッグデータが持つ可能性を追求しそこから新たな価値を生み出し社会に還元」することを目指している。健康保険組合の医療データなどを匿名加工し、製薬会社や保険会社向けへ提供している。主力のデータ利活用やコンサルティングによる業績成長やオムロンとの事業シナジーの具現化に注目している。	2019年12月
9	楽天銀行	「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」をミッションとし、楽天グループの顧客基盤を活かしたサービス連携やクロスセルなどのデジタルバンキングサービスを提供している。効率的な運営が特徴。口座数増加や預貸率改善による業績成長や楽天グループ内のフィンテック事業再編に注目している。	2023年4月
10	メルカリ	「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をグループミッションとし、スマートフォンを用いて手軽に個人間でモノの売買が可能なサービスを提供している。環境意識の高まりなどを背景に中古市場の拡大が見込まれ、利用者増加による業績成長や海外事業立て直しなどによる収益性改善に注目している。	2018年6月

組入銘柄数：85

・上場株式部分の組入上位10銘柄を表示。

出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

- ・上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、右記を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- ・ 上場株式：わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式
- ・ LPSの持分：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（「持分」といいます。）
- ・ 未上場株式：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。）

2 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

3 LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

- ・ 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。
 - ◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。
- ・ 当面の間は、以下のLPSの持分に投資を行ないます。（2024年8月2日現在）

ジャフコSV6 投資事業有限責任組合（以下「SV6」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコSV7-A 投資事業有限責任組合（以下「SV7-A」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合（以下「SV7-B」といいます。）の出資対象事業持分

SV6の概要

- ・ 主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業（外貨建て）への投資も一部行ないます。
- ・ 主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることが目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。

SV7-A、SV7-Bの概要

- ・ 国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7 投資事業有限責任組合（以下「V7」といいます。）及び国内バイアウト投資を行なうジャフコBO7 投資事業有限責任組合（以下「BO7」といいます。）を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。
- ・ V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることが目指します。BO7は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。

投資リスク、お申込みメモ

購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

当ファンドの投資リスク

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

● 信託期間	2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2025年3月25日となります。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
● ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。	
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年9月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

*ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

●純資産総額に年1.628% (税抜年1.48%)の率を乗じて得た額

◆下記は、2024年8月2日時点の試算であり、設定日以降、実際のLPSに対する出資約束金額によって変動いたします。

*LPSへ支払う管理費用を含めた、実質的にご負担いただく信託報酬率の最大値:**年2.178%程度(税込)**

※実質的な信託報酬率の最大値は、運用の基本方針で定めるLPSの持分への投資比率を考慮して現状考えられる最大値として保守的に試算した料率であり、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6およびSV7の持分に投資を行ないませんが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。

※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 外貨建資産の保管等に要する費用
 - 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
 - ファンドに関する租税
- 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会